

看護と
介護の
このひと月

爪処置めぐり無罪
元看護課長と病院和解

入院患者の爪の処置を巡って傷害罪に問われ、福岡高裁で無罪が確定した北九州八幡東病院（北九州市）の元看護課長、上田里美（さうらみ）さんが、同病院を運営する特定医療法人・北九州病院に地位確認などを求めた訴訟は18日、福岡地裁小倉支部で、病院側が上田さんの懲戒解雇を撤回することで和解した。和解後、記者会見した上田さんは「新しい自分として生きるスズキさん（タートラインにしたい）」と喜んだ。現在は福岡県内の別の医療機関に勤務し、爪のケアにも携わっているという。

…2011年11月19日付読売新聞

震災関連死451人認定
肺炎や低体温症など

東日本大震災で大きな被害を受けた岩手、宮城、福島県などで、震災後に体調悪化などで亡くなる震災関連死の認定申請が10月末時点で1184件のぼり、このうち451人が認定されたことが各自治体への取材でわかった。

申請数の半数以上が審査を終わっておらず、認定数は今後、大幅に増える可能性がある。

青森、岩手、宮城、福島、茨城
千葉6県の各市町村に、10月末時

点での関連死の認定状況などを聞いた。

宮城県内では6544人の申請を受け付け、うち201人が認定され、福島県内では443人中197人が認定を受けた。岩手県では申請数が63人、認定されたのが52人だった。岩手県では、本来認定を行なう市町村の態勢が整わないために審査を県に委ねるケースが多く、認定の遅れにつながっているとみられる。茨城県の認定は1人で、青森、千葉県はゼロだった。

被災地の市町村の中で死者・行方不明者数が39000人余と最も多い宮城県石巻市では、申請も最も182人。70〜80歳代が多い。市によると、津波で海水を飲んだり、長時間冷たい水の中にいたりした影響で関連死の認定を受けた125人のうち、半数近くが肺炎や低体温症という。

11月18日付読売新聞

災害医療研修に
関心高まる

和歌山県内の医療機関の医師や看護師らを対象とした、東南海・南海地震など大規模災害に備える研修会が15日、和歌山市小松原通の日赤和歌山医療センターで開かれ、治療の優先順位を決めるためにけがの程度を分類する「トリアージ」の実施訓練などが行なわ

れた。

8つの災害拠点病院や11の災害支援病院などから、昨年の1・5倍近い約200人が参加し、東日本大震災や台風12号の豪雨災害などを受けた災害医療への関心の高まりをうかがわせた。

研修会では、東日本大震災やＪＲ福知山線脱線事故などで治療や心のケアにあたった村上典子・神戸赤十字病院心療内科部長らが講演。村上部長は、トリアージで「黒（死）または救命不可能」と判断されれば、病院に運ぶことができないこともあったと述べ、「遺族は『医療の最善を尽くして』も助けられなかった」として納得しようとするが、災害時には最善を尽くせない状況がある」と強調。具体的な被害の状況を遺族に伝えるなどとして、少しでも納得してもらう必要があると指摘した。

11月16日付読売新聞

非感染性疾患の対策で
協力強化：日中韓

日中韓3か国の保健担当大臣会合が13日、当地で開かれ、がんや糖尿病など世界の死因の6割を占める「非感染性疾患」の対策で協力を強化するとした共同声明をまとめた。

小宮山厚生労働相は会合後の記者会見で「3か国は超少子高齢化社会を迎えており、共通点も多い。

経験や情報を交換したい」と述べた。

中国では非感染性疾患が死因の85%を占める。陳竺・衛生相は「高齢の患者への治療ルールや家庭での世話について、日韓から学ぶことは多い」と語った。

11月15日付読売新聞

特養などの
相部屋入居者に
新たな室料負担案

2012年度の介護報酬決定について、厚生労働省は14日、特別養護老人ホームなど介護施設の相部屋に入居する一定所得以上の高齢者に、新たに月8000円の室料負担を求める案を、社会保障審議会介護給付費分科会に示した。

相部屋の入居者は現在、介護サービスの1割自己負担や食費などのほかに、月1万円の居住費（光熱水費）を負担している。一方、個室の入居者が負担する居住費（光熱水費と食料）は、月2万5千〜6万円で、利用者負担の差が大きいため、相部屋を希望する声も多い。厚労省案では、相部屋で年金収入211万円以上の入居者から室料を徴収、新たな財源を個室入居者の負担軽減に活用し、個室の推進に弾みを付ける考えだ。負担感が特に大きい、年金80万円超〜211万円未満の所得層を対象に、軽減策を検討している。

：11月15日付読売新聞

特定看護師制度 医師指示で脱水患者へ 点滴可能に

厚生労働省は7日、看護師が従来の看護業務より高度な医療行為を行なう「看護師特定能力認証制度」（特定看護師制度）の骨子案を同省の検討会で示した。床ずれで壊死した組織の切除や脱水症状の患者への点滴といった「特定行為」を、医師の指示の下で実施できるようにした。5年以上の実務経験と専門の研修を受け国家試験に合格することが条件。来年の通常国会に保健師助産師看護師法改正案を提出する方針。…11月8日付毎日新聞

被災地患者の血圧 栃木で分析 医師不足を遠隔支援

東日本大震災の津波で大きな被害を受けた宮城県南三陸町の診療所で、患者の血圧データを栃木県の太宰病院の医師に送信し、体調管理を支援してもらう試みが進んでいる。医師不足で患者へのきめ細かいケアが難しい被災地を遠くからバックアップする仕組みだ。公立南三陸診療所にかかった漁師（49）は、仮設住宅で不眠に悩んでいた。震災後に血圧が上がリ、一時は200を超えた。診療所で血圧を測ると、結果は300キロ

離れた栃木県下野市の自治医大病院のパソコンに即座に送られた。データを受け取ったのは、荻尾七臣教授（循環器内科）のグループ。数値の変化が気になると、南三陸診療所の西沢匡史医師に連絡する。診療所の常勤医は西沢さんだけで、患者の対応に追われて個人のデータをじっくり見る余裕がないためだ。…11月6日付朝日新聞

TPP…公的医療保険 制度は除外を 日医など3団体要請

日本医師会、日本歯科医師会、日本薬剤師会の3団体は2日、厚生労働省で記者会見し、TPP交渉に参加する場合、将来にわたって公的医療保険制度を対象から除外すると明言するよう政府に求めた。…11月3日付毎日新聞

病院の平均収支 大幅改善 診療報酬改定効果か

厚生労働省は2日の中央社会保険医療協議会で、6月に実施した医療経済実態調査を報告した。医療法人や国公立を含む一般病院（病床数20以上）について、収入から経費を差し引いた月額平均収支は、2009年6月に1249万円の赤字だったのに対

し、11年6月は140万円の黒字と大幅に収支が改善した。

年度単位で一般病院の平均収支をみると、10年度も赤字だが、赤字幅は大幅に縮小した。赤字額は09年度の7686万円が、10年度は3544万円だった。

調査は診療報酬改定の参考にするため、2年に1回実施。一般病院の平均収支の改善は、10年度の診療報酬のプラス改定により、救急医療、産科、小児科などに手厚い配分を行なった効果が表われたものとみられる。開業医である一般診療所院長の10年度平均年収は2755万2419円で、病院勤務医の1447万7620円の1.9倍だった。…11月2日付読売新聞

障害者らの「身になって」 手助けするロボット

トヨタ自動車は1日、障害者や高齢者の日常生活を手助けする「パートナーロボット」の試作品を製作し、東京都内で報道陣に公開した。自動車の開発で培った技術を活用して、2013年以降の実用化を目指す。

脚が不自由な人の歩行を補助するロボットは、脚に装着して、ひざ部分のモーターで脚の振り出しを助ける仕組みだ。台車から伸びたアームが寝たきりの人を抱きかかえ、トイレに運ぶロボットなど

も公開した。今後、愛知県内の病院でロボットの実証実験をする。…11月2日付読売新聞

睡眠薬処方 基準上回る 3種類以上の例6%

厚生労働省は1日、抗不安薬と睡眠薬の処方実態を調べた結果を発表した。2009年、基準となる用量を上回る3種類以上の処方例が抗不安薬で1.9%、睡眠薬で6.1%あった。厚労省は、3種類以上処方する場合には、必要性を十分考えるよう医師に求めるとともに、患者にも医師や薬剤師に確認するよう呼びかけている。

約33万人分の診療報酬明細書を分析した。同じ作用の薬を同時に3種類以上飲むと1日の用量が基準を大きく上回り、薬物依存に注意する必要があるという。

1人の患者が複数の医療機関を受診したケースについては調べていない。…11月2日付朝日新聞

心筋梗塞で心停止 冬は夏の5割増

国立循環器病研究センター（大阪府吹田市）は27日、冬場の心筋梗塞による心停止の発生件数は夏場に比べ5割増えるとの調査結果を発表した。冬場は屋内外の温度差が大きく心臓への負担が増すた

め、防寒対策を呼びかけている。

2005年から4年間に国内で救急車搬送された心停止の症例約19万6千件分を解析した。12月から翌2月までの3か月間の件数は年間の31%だったが、6月からの3か月間では21%。心筋梗塞のなかで最も症状が重い心停止は、冬場に多いことが裏づけられた。11月の米心臓病学会で発表する。同センターは心筋梗塞による突然死を防ぐための10か条を作成。脱衣場を暖める、熱い湯に入らないなど特に入浴の前後で注意するよう促している。被災地の仮設住宅でも警戒が必要だとして、早めの対策を呼びかけている。…10月27日付朝日新聞

高齢化率29.6% 初の全国1位：秋田

総務省は26日、2010年国勢調査の人口等基本集計結果を発表した。秋田県の10年10月1日現在の高齢化率は29.6%で、前回調査より2.7ポイント上がった結果、前回トップの鳥根県を抜き、調査開始の1920年以来、初めて全国で最高となった。人口減少率は前回より1.5ポイント増の5.2%で、3回連続で全国で最高。人口減少や高齢化が加速している現状が浮き彫りになった。

発表を受け、秋田県の佐竹知事は人口の減少と高齢化の進行は、わが国全体が直面している共通の課題。対応に近道はなく、諸施策を着実に実施して人口減少に歯止めをかけ、活力ある秋田の創造を図りたい」と談話を出した。

：10月27日付読売新聞

混合診療の禁止は適法 最高裁が初判断

健康保険が使える診療（保険診療）と保険外の診療（自由診療）を併用する「混合診療」を原則禁止している国の政策が適法かどうか争われた訴訟で、最高裁第3小法廷（大谷剛彦裁判長）は25日、「医療の質の確保や財源面の制約などを考えると政策は適法」との初判断を示した。

そのうえで、混合診療への保険適用を求めた原告側の請求を棄却した2審判決を支持し、原告側の上告を棄却した。原告側の敗訴が確定した。

5人の裁判官全員一致の結論。

国は、混合診療を原則禁止し、個別に認定した先進医療などの併用に限った例外的に保険適用を認める「保険外併用療養費制度」を実施しており、判決はこれを追認した形だ。

同小法廷は、混合診療を原則禁止した健康保険法の規定について、「医療の安全性を脅かすよう

な医療行為を抑止する意味を持ち、財源など健康保険制度全体のあり方も考慮している」と指摘。

「保険外併用療養費制度の対象とならない医療行為との併用については、保険診療分も含めて保険を適用できないと解釈するのが妥当だ」と結論づけた。生存権などを定めた憲法にも反しないとした。

：10月26日付読売新聞

「徘徊SOS」早期発見 に効果…富山県高岡市

居場所がわからなくなった認知症高齢者を民間事業所などの協力で早期発見につなげる「徘徊SOS緊急ダイヤル」の運用が、富山県内自治体に広がっている。

2009年に運用を開始した富山市に続き、今年3月に高岡市が導入。南砺市も年内の運用開始を目指す。すばやい対応が可能になる一方、家族以外に症状を伝えることへの抵抗などから事前登録が進まない課題も出ている。

緊急ダイヤルは、富山市が09年1月に県内自治体で初めて導入した。事前登録した認知症高齢者がいなくなったことをセンターに連絡すると、指定された配信地域のタクシー会社や金融機関、スーパードといった民間協力事業所などに電子メールで一斉に情報を流す仕組み。協力者は情報に基づいて徘徊者を捜し、発見した場合はセ

ンターに伝える。業務は民間業者に委託されており、24時間対応する。

富山市では09年度に58件、10年度に54件、今年度は9月末までに24件の利用があった。現在、455の指定事業所にメールが配信されており、昨年度のデータでは通報から1時間以内に37%が、3時間以内では73%が発見につながるなど、早期発見に一定の効果が出ている。

取り組みが浸透するには時間がかかるのとみられ、高岡市では今後、広報活動を強化する予定。また、南砺市の担当者は「認知症の不明者が死亡する例も出ており、本人のために登録を進めてほしい」と呼びかけている。

：10月26日付読売新聞

着衣介助助けます 新ロボット開発

介護が必要な高齢者や身体障害者の着衣動作を補助するロボットシステムを、奈良先端科学技術大学院大学の柴田智広・情報科学研究科准教授らのチームが開発、24日報道陣に実演を公開した。

成果は26日に欧州のスロベニアで開かれる人型ロボット研究の国際会議で発表される。

：10月25日付読売新聞

高齢者からの財産横領 防げ 後見制度、銀行信託可能に

最高裁は24日、認知症などで判断力が衰えた高齢者らの財産を後見人らが管理する「成年後見制度」に、来年2月から、信託契約を活用する「後見制度支援信託」を導入すると発表した。家裁が関与することで、後見人を務める親族による財産の横領を防ぐ狙いがある。

日常生活に使う財産は一般の口座で後見人が管理する一方で、当面使う予定のない大きな財産は元本が保証される信託契約を結んで金融機関に預ける仕組み。

後見人を決める段階で、家裁がこの仕組みがあることを紹介する。契約を結んだ後は、家裁の了承がなければ信託した預貯金は引き出せなくなるという。

：10月24日付朝日新聞

発覚遅れる 女性の心筋梗塞 病院到着に2時間差

心筋梗塞になった患者のうち、女性は男性よりも、専門病院までの到着時間が2時間近く遅いことが、国立循環器病研究センター（大阪府吹田市）など全国27施設による共同調査でわかった。女性では

典型的な症状の胸痛が表われにくく、危機的な状態だと気づかないケースが多いためという。

調査は2008～09年に、発症から3日以内に入院した1826人（男性1366人、女性460人）を対象に実施。発症から来院までの時間は、男性が平均7・5時間だったのに対し、女性は同9・4時間だった。女性患者の発症年齢が男性より平均で10歳高く、女性の死亡率（13%）は男性（6・4%）の2倍以上になっていることも判明した。

女性の来院が遅れる理由について、調査を主導した同センター心臓血管内科部門の横山広行特任部長は「女性はホルモンバランスの違いなどで、胸痛が表われにくいかもしれない」と分析。男性に比べて罹患者が少なく、「心筋梗塞は男性の病気」との誤解から、胸痛を感じていても専門病院ではなく、最初は身近な診療所を受診する患者もいるという。

治療による死亡率は発症から時間がたつほど下がる。患部の血管を内側からステント（金属製の筒）で広げる治療の効果は、発症から2時間以内が最も高く、その後は次第に落ちる。横山特任部長は治療の開始は一刻を争う。疑わしい症状があれば、すぐに医療機関を受診するか、電話で相談してほしい」と訴える。

：10月24日付読売新聞

特養23人は災害関連死 長時間かけた避難など

東京電力福島第一原発事故のため福島県南相馬市から長時間をかけて避難し、その後亡くなった同市内の特別養護老人ホームの入所者23人について、災害関連死にあたる市が認定していたことがわかった。

同市内で特養ホーム「福寿園」「万葉園」「梅の香」を運営する南相馬福祉会によると、この3施設の入所者計229人は国の要請を受けて3月19日に避難を始め、緊急避難先となった横浜市の施設に観光バスで12時間近くかけて移動した。このうち、高速道路を走行中に80歳の男性が一時、心肺停止状態になり、搬送先の病院で翌日亡くなった。3施設の入所者は横浜市の施設を経て、山形県や大阪府など10都府県の施設に2次・3次避難したが、3か月以内に23人が死亡。これは例年の同期間の2倍以上にあたるといふ。

…10月22日付読売新聞

70〜74歳の医療費 窓口負担2割を 再び検討：厚労省

厚生労働省は、70〜74歳の医療費について、特例で1割に据え置かれている窓口負担を本来の2割

に引き上げる検討を再開する。26日に社会保障審議会医療保険部会で案を示し、議論する。高齢者の負担軽減にかかる税金を抑えるねらい。ただ、民主党内で反対意見が強く、実現するかは不透明だ。

医療費の窓口負担は現在、69歳以下が3割（乳幼児は2割）、70歳以上は1割（現役並みの所得がある人は3割）になっている。厚労省の案は、新たに70歳になる人から順次2割負担を適用し、5年かけて完全に移行する内容。75歳以上は従来どおり1割とする。2013年度から実施したい考えだ。

…10月22日付朝日新聞

後見人による 着服18億3千万円 昨年度、最高裁調査

認知症などで判断力が衰えた高齢者らの財産を守る「成年後見制度」をめぐる、後見人などを務めた親族が着服した額が、昨年度の10か月間で、少なくとも総額18億3千万円にのぼることが、最高裁が実施した初めての調査でわかった。不正行為によって、後見人らが解任されるケースも増えているという。

最高裁によると、全国の家裁で昨年6月〜今年3月に調べた結果、計182件の着服が判明した。不正行為により家裁が後見人らを解任した件数も2001年の51件

から、昨年の286件へと急増していた。

…10月21日付朝日新聞

第4回介護作文・フォ トコンテスト受賞作品 決まる

公益社団法人全国老人福祉施設協議会による「第4回 笑顔を取りがとう 介護作文フォトコンテスト」今、この瞬間を生きる」(2011年7月22日〜9月18日)の各受賞作品が発表され、第68回全国老人福祉施設大会(高知市)にて授賞式が行なわれた。

作文(エッセイ)部門最優秀賞は「親愛なる介護職員へ(名取り愛を込めて)」迫田栄子さん(名古屋市・特別養護老人ホームユーピアつくも)、短文(ポエム)部門最優秀賞は「乙女のきもち」長内純子さん(青森県・教員)、フォト部門最優秀賞は「誕生部おめでとう」看取りとともに過ごす時間」そのほか、優秀賞・佳作にも多数選ばれ表彰された。

応募は1400を超え、介護関係者だけでなく、利用者、介護職をめざす学生など多岐にわたる。同受賞作は、パンフレットやDVDとして関係機関等に配布されるほか、同コンテストホームページでも閲覧できる。

<http://kaigo-egao.info/>

…同協議会事務局プレスリリース

「ガラス張り」の 地域包括支援センタ ーがオープン…川崎市

神奈川県川崎市麻生区に、社会福祉法人一廣会金井原宛(依田明子苑長)による「高石地域包括支援センター」が新規開設される。現在、2012年2月のオープンに向け準備中。

同センターの特色は、文字どおり「ガラス張り」であること。全面が大きな窓に面しており、高石公民館に隣接・駅から徒歩4分という好立地において、ついでに立ち寄れる身近な相談所を目指す。

金井原宛は、1997年の設立以来、同区内において、特別養護老人ホーム、ショートステイ、デイサービス、居宅介護支援事業所、地域包括支援センターを運営。このなかで培った経験をもとに、介護予防プラン作成・マネジメントに限らない、老人会の運営支援や介護予防教室の立ち上げなど、地域福祉の向上にも注力する包括支援センター運営、地域づくりを目指している。

☎ 金井原宛(川内潤)

☎ 044-986-1560

✉ kawauchi@kanabara.com

…同事務局プレスリリース